

交通事業

平成23年度下半期の事業概要

事業の概要

交通事業を取り巻く環境は、少子化等により長期的に乗客数が減少傾向にあることに加え、軽油価格が上昇傾向にあるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした中、今後の経営見通しにおける収支不足を補い、経営基盤の強化を図ることを目的として策定した「中期経営計画」（平成20年度～24年度）に基づき、県央地区子会社化や中古車両導入による車両更新費の抑制などの経営健全化策に着実に取り組みました。

また、即効的な経費削減策ばかりではなく、数年先に大きな効果が現れるような増収・増客対策についても、「新展開プラン」として積極的に取り組みました。

この結果、新展開プランとして「高速シャトルバス」の大幅な増便を行い、利用者が順調に伸びたことにより乗合部門が増収となり、平成23年度の決算においては、総収入52億7,629万円に対し、総費用52億3,943万円となり、3,686万円の純利益を計上できる見込みです（金額は消費税及び地方消費税抜き）。

業務状況

（ア）車両

今期末の在籍車両は、409両です。

（イ）輸送

a 免許キロ

今期末の総免許キロは2,013.69kmで、前年度同期と比較して72.23kmの増となりました。

b 走行キロ

今期の総走行キロは960万1,401km（乗合795万3,482km、貸切164万7,919km）で、前年度同期と比較して1.1%の増となり、実働1日1車当たり総走行キロは171kmとなりました。

c 輸送人員

今期の輸送人員は788万9,449人（乗合761万1,229人、貸切27万8,220人）で、前年度同期と比較して0.5%の増で、実働1日1車当たりの人員は140人となりました。

経理の状況

経理の状況は、およそ次の表のとおりになる見込みです。なお、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支見込額と純利益見込額との差については、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

平成 23 年度 予算 執行 状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
事業収益	5,499,568	5,499,575
営業収益	4,707,355	4,707,359
営業外収益	779,588	779,590
特別利益	12,625	12,626

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
事業費用	5,439,965	5,439,910
営業費用	5,254,556	5,254,503
営業外費用	182,708	182,706
特別損失	2,701	2,701

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
資本的収入	608,013	608,015
企業債	567,000	567,000
建設補助金	3,400	3,401
固定資産売却代金	37,500	37,500
投資返還金	113	114

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
資本的支出	1,124,051	1,111,654
建設改良費	476,445	464,049
企業債償還金	378,483	378,483
他会計借入金償還金	31,000	31,000
退職給与金	236,445	236,445
投資	1,678	1,677

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。なお、退職給与金については、毎年度の収益的収支への影響の平準化等を図るため、各年度において見込まれる平均的な退職者数については収益的支出で支出し、これを超える退職者がある場合は資本的支出で支出し繰延処理を行うこととしています。